

ブラジル人移住労働者の生活構造における ジェンダー要因に関する考察

江 成 幸

要旨：日本で働くブラジル人は近年では減少傾向にあるが、家族単位での移住労働が定着しており、ジェンダー要因による影響を理解することは重要である。そこで、三重県のブラジル人集住地区で行ったアンケートの結果をもとに、ブラジル人女性の生活構造と意識について分析を行った。性別によるクロス集計から、生産労働、再生産労働、社会関係におけるブラジル人女性の特徴を明らかにする。

序 論

日本在住のブラジル人は、経済危機以降は減少傾向にあり、2014年末の在留人数は約17万5千人となった。これは、新規来日が急増していた1995年末の届け出数とほぼ同数である。2006年から2007年にかけてのピーク時には31万人を超えていたが、その半数近くまで減少したことになる。その背景として、リーマンショック後に製造業の就労機会が減ったことと、東日本大震災の余波による離日が増えたことが挙げられる。その一方で、厳しい雇用環境をしいので滞在を続ける人々も多いため、「定住化」の現象には引き続き関心をはらうことが重要である。

もともと1990年に出入国管理及び難民認定法（以下、入管法）が改定されて以降、日系南米人の間では、家族や親族を伴った滞日と、男女ともに雇用労働に従事するパターンが浸透している（平岩・伊藤，2008，67-69）。不況期はさらに、夫婦の共働きや、同居する親子の複数の収入源で家計を支える必要性が増したであろう（山本・松宮，2011）。

つまり来日ブラジル人の家計戦略は男女ともに就労することであり、その点ではジェンダーによる差がさほど目立たない。しかし、女性の国際労働移動をめぐる研究は、移住先の国で従事する「生産労働」の側面にとどまらず、多角的な検討を要する分野である（伊藤，2004）。日本で暮らすブラジル人労働者、とりわけ女性にとってジェンダーに関わる要因はどのように影響しているのだろうか。

本稿が用いる調査データは、三重県のブラジル人集住地区において、生活構造と意識を明らかにしようとする調査プロジェクトの一環である。これまで女性移民労働者の研究では、グローバル規模で移動を展開するフィリピン人女性に関心が集まっており、南米出身の日系人については男性労働者の分析と一括して、あるいは付随的な言及にとどまっていた。それに対して本論文では、ブラジル人の集住地という特徴に注目しながら、移住労働者のジェンダー研究における伊藤（2004）の観点に沿って、雇用の場での「生産労働」、家庭での「再生産労働」、地域での「社会関係」について分析を行う。

1 先行研究

日本で働く南米人女性労働者に注目した研究は、すでに様々な事例をもとに行われている。すでに入管法改定の前から、ブラジル出身で日本国籍を持つ日系人女性たちが、当時の日本の病院で付添婦として就労していた（篠塚, 1995）。その後、病院付添婦は廃止となり、日系人の主たる雇用の機会は、あっせん業者を通じた製造業のライン作業へと移った。

日系人労働者を対象にした社会調査では、女性は男性より時給が低く、残業が少ないことが知られている。しかしそれ以外のジェンダー関連要因については、量的調査による代表的研究である梶田他の『顔の見えない定住化』（2005年）をはじめ、ほとんど言及されていない。その理由は、来日当初の業種や住宅事情に関して、男性との違いがあまりなかったことによるだろう。近年になって、公的統計にもとづき、性別を変数とした量的分析が行われている（平岩・伊藤, 2008；中村他, 2009）。

滞日アルゼンチン人女性を調査した稲葉・樋口（2012-2013年）によれば、彼女たちには帰国願望がみられるという。その原因として、低収入に加えて社会的孤立が挙げられており、社会関係の重要性を示唆している。1990年代からは、日系人に長期滞在が認められたことに伴い、その家族である非日系人の配偶者も多く来日した。その多様性に注目した山中（1999）は、来日経験のある約81名のブラジル人女性へのインタビューをデータ化し、約50票の配票調査を組み合わせ分析を行っている。その結果を、「日系シニア」「日系ジュニア」「ヨーロッパ系ブラジル人妻」という3つのカテゴリーに分け、それぞれの文化的差異とともに、若い世代ほど日系エスニシティが薄まる傾向を指摘した。

2 調査方法および基本属性

三重大学の研究グループは、ブラジル人が集住する四日市市の笹川団地において、日本人住民とブラジル人住民に意識調査を行った。2013年に共同研究の報告書をまとめており、地域の特徴と日本人住民の意識については、福本他（2015年）が詳しく分析している。成人のブラジル人住民を対象としたアンケートでは、ポルトガル語の質問紙を作成し、2011年末にNPO法人ハートピア三重に依頼して訪問面接調査を実施した。126世帯から234通の回答が得られ、性別は男性109名、女性115名で、男性48.7%に対して女性が51.3%となり、おおむねバランスのとれた回答サンプルである。

2010年末時点で、四日市市笹川地区の総人口は約1万1千人、外国人は約2千人であった。したがって、ブラジル人住民のうちおよそ1割から協力を得られたことになる。笹川地区は一戸建てエリアとUR都市機構および県営の集合住宅からなり、回答者の9割がURに居住していた。以下ではまず、調査地におけるブラジル人の基本属性について簡単に紹介する。

回答者全体の年齢層は、それぞれ20代、30代、40代が約3割ずつ、50代が1割で、60歳以上は10名に満たなかった。ここでより客観的に、2005年の国勢調査にもとづく統計分析によれば、東海4県（静岡、愛知、岐阜、三重の各県）のブラジル人人口のうち半数近くは20歳代であったという。またその性比は、女性100に対して男性120強であった（平岩・伊藤, 2008, 65-66）。この基準に照らすと、本調査の回答者は、住民人口の実態よりも年長者からの回答が多く、女性の回答比率が若干高いと言える。調査時点の滞日年数は長い人で17年～22

年に達しており、男性の3人に1人、女性の4人に1人がこの区分に該当する。一方で、笹川に10年以上住んでいるという回答は、全体の1割にとどまった。

エスニック属性に関して、本調査では日系と非日系の別を尋ねなかったが、出生地の回答では、日系人の人口が多いサンパウロ州とパラナ州の出身者が8割にのぼる。例えば笹川地区のフィールドワークにおいて、文化交流を目的に開催されている書道教室で話を聞いた年配の女性は、山中の区分による「日系シニア」にあたる世代だと思われる。子どもの頃ブラジルで硬筆習字を身につけており、丁寧な日本語で会話のやりとりをしてくれた。

上記2州以外の出身者の割合は、日本在住が短い層ほど高くなる。また性別に見ると、男性の16.5%に対して、女性のほうが23.5%と高い割合だった。おそらくこのグループには、「日系人の家族員として来日したヨーロッパ系ブラジル人配偶者」が比較的多いと思われる。なお在留資格は、永住者と定住者を合わせると9割にのぼり、エスニシティと関連つけるのは難しい。

次節では、クロス集計により性差が表れた項目を中心に、笹川地区在住のブラジル人女性の生活構造と意識を詳しく見ていきたい。まず前半にあたる3節で、労働領域について「生産労働」と「再生産労働」の順に考察する。後半の4節はジェンダーによる「社会関係」の差異について、ブラジル人コミュニティにおける人間関係と、地域の日本人との関係形成に分けて論じる。

3 労働領域の分析結果

(1) 生産労働

工場労働を主とする「生産労働」には男性の9割、女性の7割が就いており、前出の平岩・伊藤による国勢調査の解析と一致する。ただし本アンケートの結果、正社員の男性が57.0%なのに対し、女性で正社員は28.6%と低い率にとどまっている。就労していない回答者のあいだでは、男性は「職探し中」、女性は「主婦」という理由が多く、それぞれ7割以上を占めた。

仕事を持つ女性のほぼ半数は、四日市市内で勤務している。週あたりの就労時間をみると、就労女性の7割がフルタイムだが、男性と比べて残業時間は少ない。またシフト制で働く女性は少数であり、定時勤務が7割を超えている。こうした要素が、図1のような月収の男女格差につながっていると考えられる。なお各グラフの()内に示した数字は回答者数である。

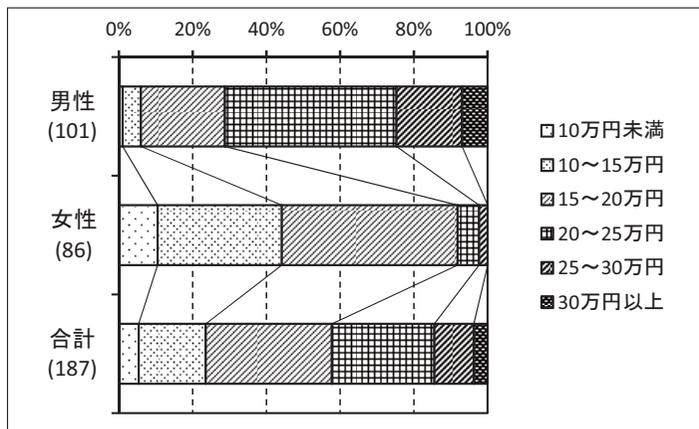


図1 月収（男女別および合計）

上に述べた就労事情のもとで、日本での仕事に対するブラジル人女性の意見は、図2の通り男性に比べて厳しいものになっている。具体的には、「給料にやや不満・非常に不満」の割合は、男性6割に対し、女性は8割にのぼる。高校レベルまで教育を受けた割合は女性が44.6%と、男性35.3%を上回っているのだが、その人的資本が生かされているとは言いがたい。生活困窮度に関する意識でも、図3における「あまり余裕がない」との回答は、女性のほうが約10%多かった。

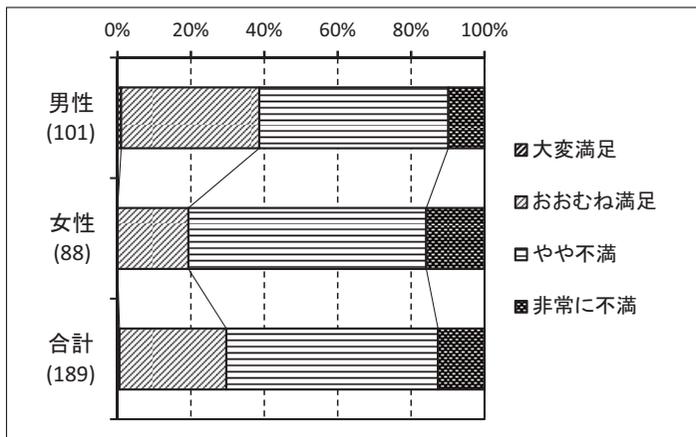


図2 給料の満足度 (男女別および合計)

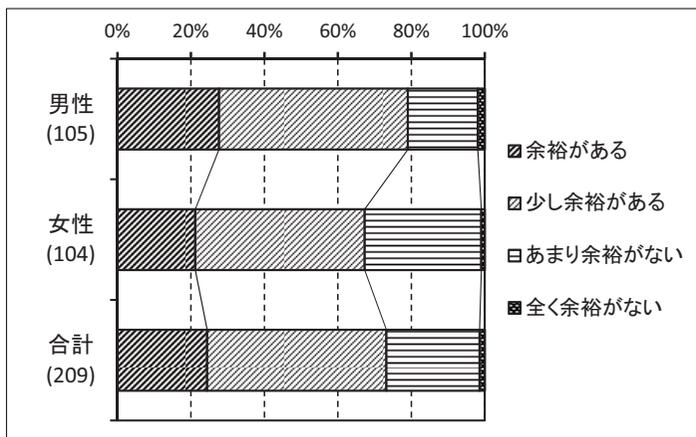


図3 生活の困窮度 (男女別および合計)

将来の帰国希望については、女性の24.5%が「元気に働ける間に、ブラジルに帰って働こうと思っている」と回答し、男性の12.5%とは開きがあった。この傾向は、先行研究における稲葉・樋口の指摘と一致する。日本で就労意欲を充足できないために、女性移住者が帰国して仕事に就きたいと望んでいる可能性があり、今後さらに検討する必要があるだろう。

図4では、女性に比較的多い職種である「派遣社員として雇用」「正社員」「主婦」について、グラフのヨコ軸に年齢層別を、タテ軸に調査時の職業別割合を折れ線で示す。まず、年齢層が上がるほど、正社員の割合が減っていくことがわかる。さらに、30歳代は主婦がいったん増

え、40歳代は派遣社員が過半数となっている。つまり、日本人女性のM字型就労に類似したパターンと言えるだろう。

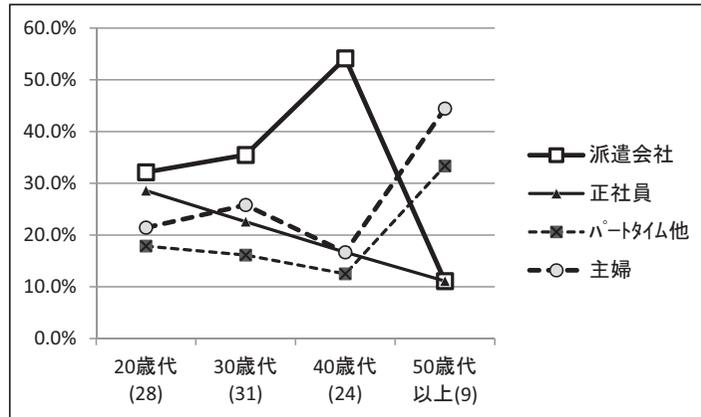


図4 就労形態の年齢層別比率（女性）

(2) 再生産労働

前項で述べた女性の生産労働の状況は、男性に比べて自宅に近い市内での就業と定時勤務が多く、週あたりの就業時間が短かった。また就業していない女性には、主婦が一定数いることがわかった。つまり裏をかえせば女性たちは、各世帯における「再生産労働」の領域をより多く担っている。

本調査における婚姻状況は、既婚者は女性のほうが男性よりやや多く、男女ともに離別が1割いる。調査時に子どもと同居中だった人は、男性53.7%に対し、女性は68.1%と7割に近い。なお今回の調査では実態を把握していないものの、生活支援の観点から一人親家庭の存在にも関心をはらうべきだろう。

今後の希望として、条件のよい仕事があれば日本国内で転居する意思があるかどうか尋ねたところ、男性は給与面しだい（16.5%）、女性は雇用の継続性（12.7%）を優先する傾向がみられた。しかし仕事の条件を考慮しても、日本の他の場所に「すぐには引っ越さない」という答えが全体の70.6%を占めており、女性のみでは74.5%とさらに割合が高い。また、その理由を「子どもの教育のため」と答えた女性が4割にのぼる。ただし、子どもの有無にかかわらず、日本での子どもの将来、教育、学校のPTA活動についての態度や意見には、性別による違いはほとんどみられなかった。つまり家庭の教育方針については、双方に共通した関心事となっている。

4 社会関係の分析結果

(1) ブラジル人コミュニティの社会関係

性別による違いは、社会関係にもみられる。アンケート時点のブラジル人同士のつきあいについて、誰と最も仲がいいかを択一で尋ねたところ、まず「同じ職場のブラジル人」（男性43.3%、女性32.3%）、次に「親戚のブラジル人」（男性16.7%、女性26.9%）が多かった。順位は男女とも同じだが、男性のほうが職場で親しい友人を得ていることから、少なからず、労

働領域におけるジェンダー差を反映しているであろう。

それ以外では、男性は年齢の近い友人（15.6%）、女性は近所のブラジル人（9.7%）が続いており、つきあいの範囲がやや異なるようだ。また、男女とも1割以上が「その他」を選び、自由記述欄に「教会」「福音派」と記す者が目立っている。信仰している宗教は、男女合計でカトリック49.1%、その他（主に福音派）20.0%、プロテスタント13.9%、日本宗教5.2%の順であった。教会へは、男性の4人に1人、女性の3人に1人が毎週欠かさず通っており、信仰を通じたつながりが強いことがわかる。

この他にブラジル人女性の日常行動を規定しうる要因として、自動車の運転を挙げておきたい。男性は自動車所有および免許所持が約9割に達している一方で、女性は自動車所有が5割、免許取得も6割にとどまる。団地内に駐車場の確保が難しいことも一因であろう。もっとも笹川地区は、団地内の店で食料品・日用品の買い物ができ、昔ながらの八百屋にはポルトガル語を添えた値札が並んでいる。本国ブラジルの習慣では、カローナ（carona）といって、知人の車に乗り合いをして外出することもよくあるという。そうした融通や立地の利便性はあるにせよ、女性の日常的な行動範囲は、男性と比べておのずと限られているのではないか。

(2) 日本人との社会関係

今回のアンケートでは、日本社会との関わりについて実態と意識の両面から質問した。まず現状に関して、「地区の日本人住民と関わりがある」という回答は、男女とも年長者ほど、また滞日年数が長いほど多くなる。その具体的な場面になると、「近所つきあい」、「子どもの学校」、「ボランティア」において、女性の回答率が男性より高かった。挨拶する程度のつきあいを含めれば、地域の日本人と接する機会は、女性のほうがやや多いと言えるだろう。

しかし、回答者本人の日本語の会話能力を尋ねたところ、図5の結果から、男性のほうが運用に自信があることが判明した。おそらくブラジル人男性は、職場で日本語を使う機会を得ているのだろう。他方でブラジル人女性は、男性に比べて日本語による対外的コミュニケーションの機会に乏しく、一部は日本社会から切り離されて暮らしている可能性がある。

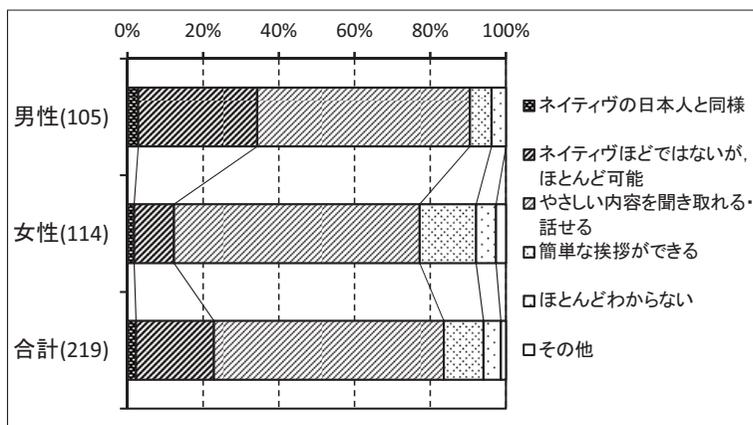


図5 日本語の会話能力

日本人との日常的交流について聞いた設問でも、「笹川地区では日本人と交流がないが、地区以外では交流がある」と答えた男性は 29.0%おり、女性の 17.0%よりかなり高い割合である。反対に、「笹川地区でも地区外でも日本人とはほとんど交流がない」と答えた男性は 14.0%だったのに、女性はそれを相当上回る 24.1%だった。

それでは意識のうえで、日本人と交流したり、一緒に活動したりすることについて、ブラジル人住民はどのように考えているだろうか。日本人と関わる必要性もしくは動機を知るうえで、「日本語能力を伸ばしたい」と答えた約 200人に、複数回答で理由を聞いた。その結果、「現在の仕事で役立つ、または必要だから」を理由に挙げた割合は、男性が 63.3%で女性の 53.3%より高く、「将来の仕事のために必要だから」も男性が 41.8%で女性が 33.6%となっている。他方で、「日本の文化や習慣をもっと知ることができるから」を選んだ割合は、女性のほうが 40.2%と男性の 25.5%に比べて高かった。

アンケートでは、具体的な地域活動を複数挙げてそれぞれ「ブラジル人の一人として、笹川地区のためにしたいと思うか」を尋ねた。いずれの活動項目でも、「強く思う」と積極的な回答をする比率は、男性のほうが多い。女性の回答分布からは、リーダーとして先頭に立つことを避けているような印象を受ける。ただし、「強く思う・やや思う」を合わせた数値では、「日本人との交流・文化理解の中心メンバーになる」および「両者が参加して、地区の問題について話し合う場をつくる」の 2 項目で女性の回答が男性を上回った。

実際に笹川地区では 2012 年から 2014 年頃にかけて、ブラジル人が中心となった「アバンテ笹川」という自主組織が活動していた。男性も含む主要メンバーが帰国したために現在は休止しているが、清掃活動、習字教室や浴衣着付け教室の開催、イベントでの屋台出店などを行った。アンケートの結果を見ても、行政や自治会が開催する文化的活動や祭など、目的がはっきりした企画には、女性が比較的参加しやすいと考えられる。

結 論

本稿は、四日市市笹川地区で実施したアンケート調査をもとに、ブラジル人女性の生産労働、再生産労働、社会関係について分析を行った。雇用形態や収入といった生産労働の側面からは、ジェンダーによる格差が歴然としてあると言わざるをえない。不本意な就労環境のもと、早期の帰国を望む女性の層が存在し、おおむね先行研究と一致する結果を得た。その一方、子どもの教育などを考慮して、当面は帰国やよその地域へ転出をせずにとどまる見通しも示された。女性回答者の年齢層や家族構成によって、再生産労働の影響を強く受けている点については、より詳しく考察する余地がある。とくに今後は、子どもの教育に関する回答との関連性についても検討していきたい。

本研究はブラジル人が集住する地区で調査を実施しており、近隣にエスニック・ネットワークを有し、自治体などから多言語の支援も受けやすい事例であった。日本語の会話能力が比較的低い女性が多いことから、ホスト社会からの疎外が危惧されるものの、地域の交流や活動のなかに女性の関心が比較的高い分野もみられた。以上の考察を通じ、日本に在住するブラジル人女性の日常をより重層的に理解する手がかりを示した。

付記：本研究の一部は、科学研究費助成事業（基盤研究（C））「外国出身児童生徒の進路支援

における地域連携のアクター分析—三重県の事例を中心に—」（平成24年度～平成26年度）の交付を受けて行われた。本稿で用いた集計データおよびグラフの作成にあたり、共同研究者の福本拓氏にご協力をいただいた。また共同研究者の藤本久司氏、研究協力者の長尾直洋氏より、拙稿へ貴重な助言を頂戴した。ここに記して感謝いたします。

参考文献

- 伊藤るり（研究代表者）『現代日本における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究』科学研究費補助金研究成果報告書、2004。
- 稲葉奈々子・樋口直人「滞日アルゼンチン系移民とジェンダー」『アジア太平洋研究センター年報』第10号、2012-2013、42-48。
- 梶田孝通・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク—』名古屋大学出版会、2005。
- 篠塚英子『女性が働く社会』勁草書房、1995。
- 中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋『日本の外国人労働力—経済学からの検証—』日本経済新聞出版社、2009。
- 平岩恵里子・伊藤薫「東海地域における外国人労働者の実態と特徴—中国人と日系ブラジル人を中心に」『星城大学経営学部研究紀要』5、2008、49-96。
- 福本拓・藤本久司・江成幸・長尾直洋「集会的消費の変質に着目した外国人受入れ意識の分析—三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例に—」『地理学評論』88巻4号、2015、341-362。
- 福本拓・藤本久司・江成幸・長尾直洋『四日市市笹川地区における「多文化共生」に向けた課題—日本人・外国人住民アンケート報告書—』三重大学人文学部多文化共存研究センター、2013年。
- 山中啓子「日系ブラジル人女性の日本逆流で稼ぎ現象—世帯戦略と『故国』追求—」『日米女性ジャーナル』No.25、1999、63-87。
- 山本かほり・松宮朝「リーマンショック後の経済不況下におけるブラジル人労働者—A社ブラジル人調査から—」『社会福祉研究』13、愛知県立大学、2011、37-62。